

**創造的復興による
新たな広島県づくり**

1 被災者支援地域支え合いセンター・こころのケアチーム運営事業

予算額 205,032 千円 (R元 230,496 千円)

1 目的

平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」を引き続き運営することにより、被災者の早期の生活再建支援を図るとともに、「広島こころのケアチーム」を運営することにより、被災者の孤立死や自殺の発生防止を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
被災者支援地域支え合いセンター運営事業	○県及び市町地域支え合いセンターによる被災者の早期の生活再建支援 ・市町センター職員の人材育成（県） ・専門職、アドバイザーの市町派遣等（県） ・被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援（市町） ・住民同士の交流機会の提供等（市町）	172,687
被災者支援こころのケアチーム運営事業	○こころのケアチームによる被災者支援並びに市町及び市町地域支え合いセンターの活動支援 ・被災者こころのケアの実施体制の整備 ・市町等が行うこころのケアに関する後方支援，技術的助言 ・市町等が行う仮設住宅等での出張相談に対する支援 ・こころのケアに関するデータの集積 等	32,345
合 計		205,032

2 災害医療体制確保事業【一部新規】

予算額 29,269 千円 (R元 17,520 千円)

1 目的

平成30年7月豪雨災害の検証及び国内の災害発生状況等を踏まえて、大規模災害等が発生した場合に対応する医療体制を計画的に整備する。

2 事業内容

DMA T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政、医師会、消防、警察、自衛隊等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施し、又はその実施を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
DMA Tの災害対応能力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県内DMA Tの技能の向上を目的としたセミナーの開催 ○大規模地震時医療活動訓練へのDMA T等の参加 ○消防機関等と連携した集団災害医療救護訓練の実施 ○DMA Tインストラクターの養成 ○中国地区DMA T連絡協議会の開催【新規】 ○中国地区DMA Tロジスティクス研修会の開催【新規】 	11,320
災害医療体制の確保及び関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○災害拠点病院の医療従事者災害対応研修の実施 ○広島県DMA T連絡会議、広島県災害医療協議会の開催 ○災害医療コーディネーター研修の開催 ○EM I S（広域災害救急医療情報システム）による情報連携強化研修・訓練の実施 ○医療従事者、保健師、警察職員、消防職員等を対象とした研修の開催 ○災害診療記録（J－S P E E D）運用促進事業【新規】 	17,949
合 計		29,269

欲張りな

ライフスタイルの実現

3 ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】

予算額 112,460 千円 (R元 100,397 千円)

1 目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

2 事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有し、基本型の導入支援を行うとともに、子育て家庭との信頼関係を高めるための取組をモデル的に実施する。

また、ネウボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携の仕組みを構築する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内6市町において、さらなる信頼関係構築のための取組をモデル的に実施し、その効果や課題を検証【拡充】 ○人材の有効活用や、情報の一元管理のためのネウボラのデジタル化【新規】 ○全県展開に向けた基本型導入に係る経費補助や課題解決のためのアドバイザー派遣等【新規】 	101,425
モデル事業推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル事業の効果的な推進や全県への設置促進に向けて効果及び課題を検証する「モデル事業推進会議」の設置や、地域の関係者との連携体制構築に向けた検討 ○評価検証のためのアンケート調査の実施 	5,299
ひろしま版ネウボラ人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ひろしま版ネウボラの構築に必要な保健師、助産師、保育士等の人材の資質向上を図るため、令和元年度に策定した育成ガイドラインに沿った研修の実施 ○民間や地域資源(子育て経験者等)の活用に向けた検討、研修の実施【拡充】 ○専門職等の確保に向けた人材の掘り起こし 	5,736
合 計		112,460

4 子供の予防的支援構築事業【一部新規】

予算額 58,481千円 (R元 22,909千円)

1 目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、予防的支援を行うことにより、問題を未然に防止し、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

2 事業内容

モデル市町において、子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、予測結果を参考にして支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みを構築するため、モデル市町で実証試験を行う。

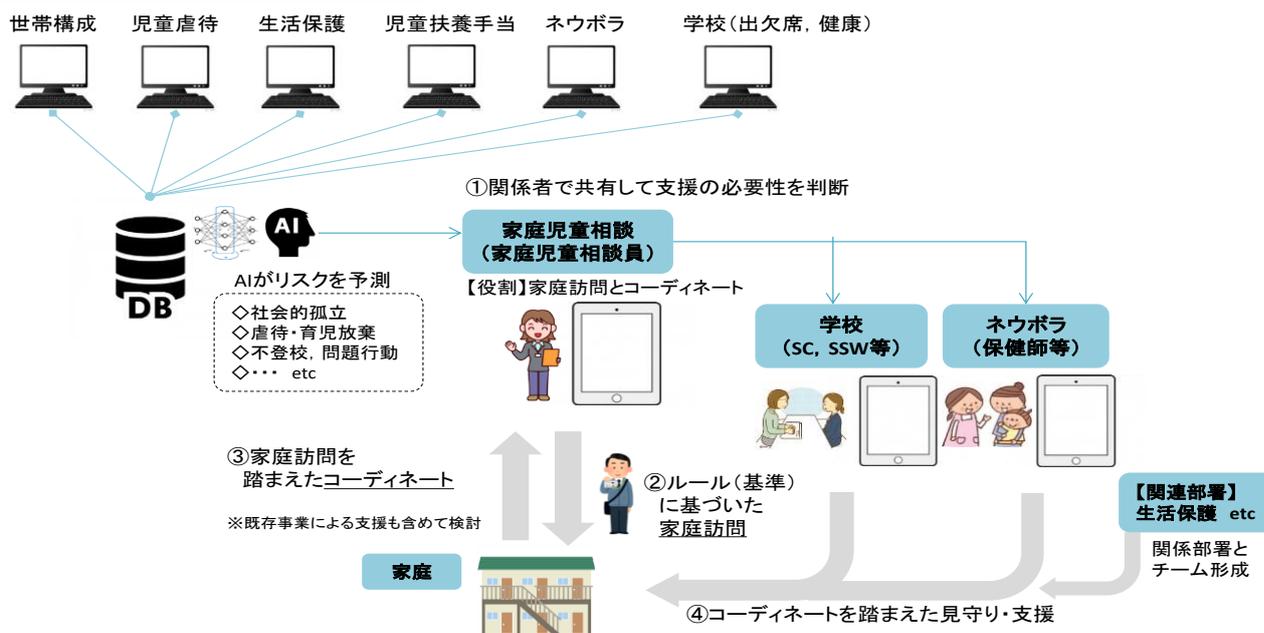
(単位：千円)

	内 容	予算額
子供の予防的支援構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル市町（府中町ほか2市町）において福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスク（虐待・育児放棄、不登校、問題行動、社会的孤立など）予測 ○AIによる予測結果を参考にして、関係者（家庭児童相談、ネウボラ、学校）で支援の必要性を判断 ○必要なタイミングで適切な予防的支援を届ける実証試験を実施 	58,481

事業の背景

共働き家庭の割合の増加、核家族化の進展、ひとり親家庭の増加など家族形態の多様化や家庭環境の複雑化などにより、これまで以上に子供たちの養育状況が見えにくくなっており、様々なリスクが顕在化してきている。

予防的支援の仕組みのイメージ



5 児童虐待防止対策事業【一部新規】

債務 [42,212 千円]
 予算額 209,252 千円 (R元 217,778 千円)

1 目的

深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

また、狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整える。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
児童虐待防止対策事業	1 予防	7,182
	オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 7,182
	2 こども家庭センター等の体制強化	138,347
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフの配置 127,470
	児童虐待対応体制の強化【一部新規】	○こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修を実施 ○子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため専門家を派遣等 10,877
	3 児童・家庭への援助	8,406
	心理的ケアの充実	○保護者に対するグループワークや被虐待児に対する心理療法の実施 864
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成 7,542
	4 児童養護施設等の退所後の支援	31,143
	親子支援プログラムの実施	○被虐待児の家庭復帰の際の保護者に対するカウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施 2,783
児童養護施設等からの自立の支援	○施設を退所した児童等に対する相談支援の実施 ○退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保等 28,360	
東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所増改築に向けた地質調査及び基本・実施設計の実施 (債務 42,212) 24,174	
合 計		(債務 42,212) 209,252

6 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】

予算額 215,215 千円 (R元 301,531 千円)

1 目的

近年の保育ニーズの急増により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保・強化を図る。

2 事業内容

働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に備えて、待機児童対策及び保育の質の確保並びに保育士人材確保に関する取組を実施する。

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
待機児童対策	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児を積極的に受け入れる保育施設に対して、保育士の人件費相当額の補助	56,540
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助	36,783
質の確保	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質を強化	29,729
負担軽減	いつでも安心保育支援事業	○認可保育所等に入所できず、やむを得ず認可外保育施設を利用した方の経済的な負担の軽減	17,576
自然保育	ひろしま自然保育推進事業	○子供の好奇心や想像力、自己肯定感、主体性、レジリエンス（精神的回復力）等を育むことのできる自然保育を行う団体を認証し、活動を支援 ○幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外の認証団体に対し、運営費を補助【新規】	18,749
保育士人材確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	21,411
	保育士離職時届出構築事業	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	9,365
	保育士早期復職サポート事業	○保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立の保育士を対象に、保育料負担を軽減	14,925
	魅力ある保育所づくり推進事業	○保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築	10,137
合 計			215,215

7 地域医療介護総合確保事業【一部新規】

債務 [288,000 千円]
 予算額 4,303,128 千円 (R元 4,032,518 千円)

1 目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

2 事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立(国2/3, 県1/3)	2,917,757
1 医療資源の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ○病床機能転換やダウンサイジングに係る経費の補助【一部新規】 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援【一部新規】 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進 ○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施 	1,058,779
2 在宅医療連携体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○在宅歯科医療の質向上を図るため要介護者等への高度な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師等の養成 ○在宅医療の質の向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 ○医療的ケア児等の在宅生活支援【新規】等 	149,638
3 介護サービス基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模介護施設の整備支援(14施設) ○介護施設等の開設準備経費支援(27施設)等 	1,484,130
4 介護サービスの質向上と適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進 	22,764
5 認知症サポート体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施等 	37,836
6 医療従事者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金の貸付 ○看護職員確保のため無料職業紹介等を実施するナースセンターの運営等 	(債務288,000) 1,424,736
7 介護人材の確保・育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○外国人介護従事者を対象とした合同資質向上研修及び意見交換会の実施【新規】 ○外国人介護人材の定着を図るため、具体的なノウハウ等を情報収集・周知【新規】 ○介護事業所へのICT機器の導入支援【新規】等 	125,245
合 計		(債務288,000) 4,303,128

8 県立医療型障害児入所施設整備事業

債務 [4,971,454 千円]
 予算額 61,013 千円 (R元 79,836 千円)

1 目的

障害者差別解消法が施行され、障害者に対する合理的配慮が求められるなど、障害者を取り巻く環境が変化している中で、施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設（わかば療育園，若草療育園，若草園）について移転・改修等を行うことにより，重症心身障害児（者）の抱える課題やニーズを踏まえた施設の機能強化及び療育環境の改善を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

内 容	予算額
○県立医療型障害児入所施設整備工事（工期：R2～R5） ・わかば療育園（東広島市八本松町）：新築移転（東広島市西条町）工事 ・若草療育園（東広島市西条町）：改修工事 ・若草園（東広島市西条町）：改修工事 ・工事監理等	(債務 4,971,454) 61,013

【主な整備内容】

(1) 在宅重症心身障害児(者)への支援機能の強化

- 短期入所定員を拡充（わかば療育園 定員5人→8人，若草療育園 定員5人→7人）
- 親子入園において，NICU退院児や重症心身障害児の受入体制を強化
- 通園定員を拡充し，在宅において負担が大きい入浴サービスを新たに実施（わかば療育園 定員5人→10人）

(2) 療育環境の改善

- 入所者のプライバシー確保，感染症予防のため，1部屋あたり原則4人以下に見直し
- 1人当たりの病床面積を拡張（9㎡/人以上）
- 高度な医療的ケアが必要な障害児(者)の受入対応のため，医療用配管等の設備を充実
- 体温調整の困難な障害児(者)等に対応するため，空調の中央管理から個別空調化
- スタッフステーションを中心とした病棟内レイアウトへ変更
- 災害時等への対応として非常用電源の充実（72時間以上）



※左側：若草園，右側：わかば療育園

【整備スケジュール】

H30	R元	R2	R3	R4	R5
実施設計	各種手続， 発注準備・契約	新わかば療育園 整備	若草園 改修・増築	若草療育園 改修・増築	

9 発達障害地域支援体制推進事業【一部新規】

予算額 64,587千円 (R元 52,749千円)

1 目的

発達障害児（者）とその家族が、身近な地域・市町において、個々の発達障害の特性に応じた適切な支援を受け、発達障害児（者）の自立と社会参加が促進されるよう地域における重層的な発達障害支援体制を推進する。

2 事業内容

身近な地域・市町において、発達障害児（者）の特性に沿った対応ができる地域支援体制を整備するとともに、診療医養成研修の実施により、医療機関、事業所、教育機関等における人材を育成する。また、家族支援体制の整備を図るとともに、医療機関の役割分担と支援機関と医療機関との連携など、地域ネットワーク支援体制の構築を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
1	発達障害地域支援体制推進事業	
地域支援体制の整備	○市町において関係機関が連携した支援体制が整備されるよう市町、福祉、教育、医療機関等への相談・助言など総合的な支援を実施	11,105
人材育成	○学校や医療機関等に対し、発達障害児（者）の特性に配慮した支援ができるようスキルアップ研修等を実施	3,954
家族支援体制の整備	○発達障害児（者）の家族支援体制の充実を図るため、相談・助言体制の整備を行うとともに、発達障害のペアレント・トレーニングの実施者を養成	2,587
発達障害医療体制の整備	○発達障害の診療ができる医師の養成等を行うため、拠点医療機関において陪席研修の実施や専門医とかかりつけ医の連携体制構築に向けた研修等を実施 ○発達障害児（者）が、身近な地域で適切な支援を切れ目なく受けるため、相談や支援に関わる機関が連携できる地域ネットワーク体制の構築をモデル的に実施【新規】	23,611
2	児童発達支援センター等機能強化事業	
児童発達支援センター等の強化	○身近な地域での発達支援体制充実のため、市町母子保健担当やひろしま版ネウボラ等との連携を強化し、早期かつ専門的な支援体制の整備と連携調整 ○乳幼児健診時からの的確なスクリーニング機能を提供し、健診後フォロー教室で育児不安層、経過観察層に療育的支援、保護者支援を実施【新規】	23,330
合 計		64,587

10 「がん対策日本一」推進事業(がん予防・がん検診)【一部新規】

予算額 78,021千円 (R元 59,757千円)

1 目的

『県内のどこに住んでいても、どんな“がん”であっても、安心して暮らせる広島県』、『県民みんながそれぞれの立場で“がん対策”に取り組む社会』の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

2 事業内容

がん対策の3つの分野のうち「がん予防・がん検診」の目標達成に向けた取組を強化する。

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ○たばこ対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法に規定する新たな受動喫煙防止対策等について、施設管理者に対する相談指導等を実施【新規】 ○ウイルス性肝炎対策 <ul style="list-style-type: none"> ・市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施 ・継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防 	13,658
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診受診率向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の促進、市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援を実施 ○がん検診精度管理推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施 	64,363
合 計		78,021

11 いのち支える広島プラン推進事業

予算額 59,773 千円 (R元 51,154 千円)

1 目的

いのち支える広島プランの施策体系に沿って、早期対応のための人材育成，県民への普及啓発，各種の要因に働きかける相談体制の整備及び地域支援活動強化等の取組を他機関と連携して行い，自殺死亡率を低下させるための総合的な取組の推進を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
普及啓発及び人材育成	○9月の自殺予防週間に合わせた重点的な広報の実施 ○地域で声掛けを行うゲートキーパーの活用 ○地域うつ病対策医療連携研修の開催	3,330
相談支援	○電話相談窓口の設置 ○若者が相談しやすい体制づくりのためSNS相談窓口を 通年で開設【拡充】	14,667
地域活動支援	○広島県自殺対策推進センターの運営（連絡調整・人材育成等） ○自殺未遂者に対する支援体制の整備（広島大学病院委託）等	16,468
関係機関との連携・協働	○市町の自殺対策事業に係る費用の一部を助成 ○自殺対策連絡協議会の開催	25,308
合 計		59,773

12 地域共生社会推進事業【新規】

予算額 11,011 千円 (R元 0千円)

1 目的

これまでの福祉サービスでは対応が難しい 8050 問題などの複合的な課題や、ゴミ屋敷などの制度の狭間の問題に対応するため、住民、専門職、関係機関、多様な主体が連携・協働し、早期発見から解決までを着実に導くことができる重層的なセーフティネットの構築などにより、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割をもち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

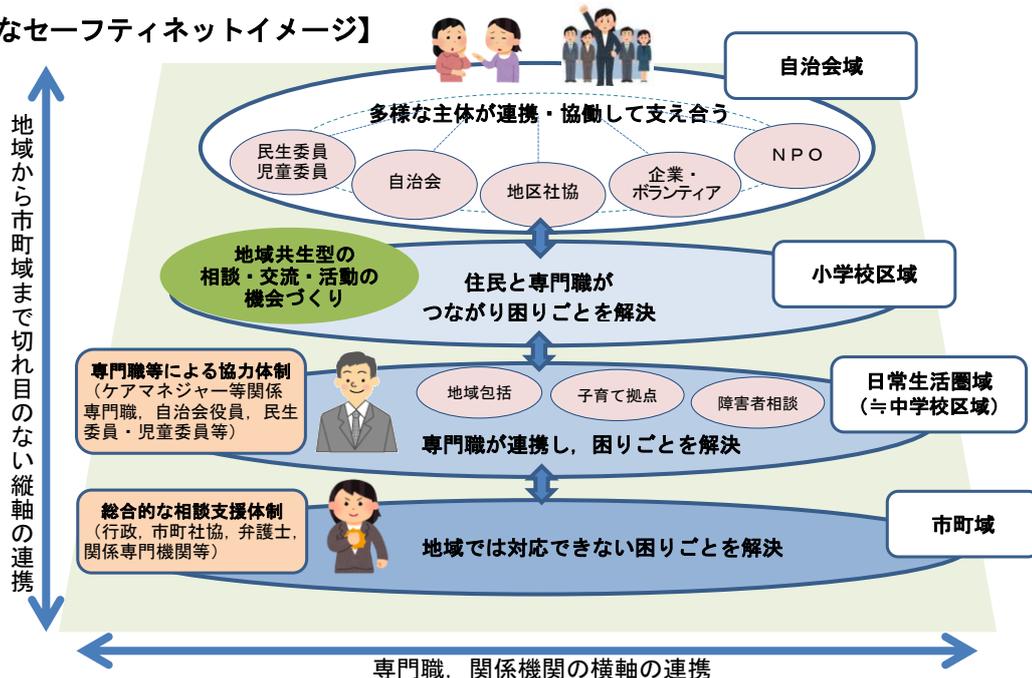
2 事業内容

地域が抱えている生活課題を住民と専門職、多様な主体が連携・協働して取り組むための土壌と仕組みづくりをモデル的に実施するとともに、市町の取組を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
地域共生プラットフォームによる活動プロジェクトの創出	○多様な主体からなる地域共生プラットフォームを設置し、地域の福祉課題（ニーズ）と支援者をマッチングすることによる支え合い活動の推進や、地域課題を解決するためのプロジェクトをモデル的に実施	1,000
地域支え合いコーディネーター(仮称)の養成	○アウトリーチによる課題の掘り起こし、重層的なセーフティネットの構築支援、住民の地域活動の支援などを行うコーディネーターを養成	501
地域共生型の相談・交流・活動の機会づくり	○住民の誰もが気軽に相談や交流ができ、地域の課題解決に向けた活動に参加できる機会づくりをモデル的に実施	1,000
市町の取組を支援する体制づくり	○県地域支え合いセンターに専門の支援員を配置し、人材育成、モデル事業を実施する市町の取組支援、モデル事業の効果検証などを実施	8,510
合計		11,011

【重層的なセーフティネットイメージ】



13 「いのちを守る！」動物愛護推進事業【一部新規】

予算額 55,423 千円 (R元 59,638 千円)

1 目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

2 事業内容

本県の動物愛護センターに収容される犬猫の頭数は依然として多く、更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進のため、野良犬・野良猫等対策事業を実施する。

また、収容頭数の削減及び返還譲渡促進策の実施に必要な施設機能を、民間活力を導入して新たに整備する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
野良犬・野良猫等対策事業	○将来的な収容頭数削減に向けた野犬の捕獲・引取を強化 (収容頭数削減) ○譲渡犬猫へのマイクロチップの装着 (返還促進及び遺棄防止) ○野良犬の生息調査等事業 (収容頭数削減) 【新規】 ○動物愛護啓発に向けた寄附イベントの実施 【新規】	29,145
	○市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する 野良犬・野良猫対策の促進 (動物愛護啓発) ○地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 (収容頭数削減)	8,075
動物愛護センター整備事業	○アドバイザー業務委託により、PFI手法による施設 整備及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の 選定を実施	18,203
合 計		55,423

令和2年度当初予算の増減の主なもの（健康福祉局）

（単位：百万円）

	事業名	元年度 当初予算額	2年度 当初予算額	差引増減	主な増減理由
増	保育所等施設型給付費等 県費負担金	13,253	13,913	660	保育の無償化の実施及び 施設数の増加に伴う増
	介護保険低所得者保険料 軽減負担金	452	852	400	保険料軽減対象が拡大された ことによる増
	児童福祉施設整備費補助 金	0	339	339	災害復旧に係る整備数の増
	障害者介護サービス等給 付事業	16,810	17,107	297	介護サービス利用者の増
	後期高齢者医療財政助成 事業	7,067	7,328	260	高額医療費及び軽減対象者数 の増
減	災害応急救助費	1,568	373	△1,195	平成30年7月豪雨の被災者 に対する応急救助費用の減
	被災者生活再建支援基金 拠出金	895	0	△895	被災者生活再建支援基金への 拠出金の減
	国民健康保険県繰入金	12,809	12,151	△658	被保険者数見込の減
	被爆者援護法等関係援護 事業費	8,573	8,046	△527	支給対象者数見込の減
	地域医療介護総合確保基 金積立事業	3,352	2,918	△435	介護施設等整備事業の整備数 の減

※端数処理の関係で、「元年度当初予算額」と「2年度当初予算額」の単純な差引と「差引増減」欄の数値が異なる場合がある。